税務署受付印

e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書

（法人税・地方法人税・消費税用）

※整理番号	

令和　年　月　日 税務署長殿	納税地	〒 電話（　　）　－
	（フリガナ） 名称	
	法人番号	
	（フリガナ） 代表者氏名	
	代表者住所	〒 電話（　　）　－

□ 法人税法第75条の４第１項
□ 法人税法第82条の７第１項
□ 地方法人税法第19条の３第１項
□ 地方法人税法第24条の５第１項
□ 消費税法第46条の２第１項

に規定する特定法人に該当しなくなったため、届け出ます。

特定法人に該当しなくなった理由	
上記理由が生じた日	令和　年　月　日
特定法人に該当しなくなった事業年度等	自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日
資本金又は出資金の額	円
参考事項	

税理士署名	

※税務署処理欄	部門		決算期		業種番号		番号		入力		名簿		確認	

（規格A４）

06.06改正

e-Tax による申告の特例の適用がなくなった旨の届出書（法人税・地方法人税・消費税用）の記載要領等

1　この届出書は、法人税法第75条の４第１項、同法第82条の７第１項、所得税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第８号）による改正前の法人税法（以下「令和２年旧法人税法」といいます。）第81条の24の２第１項、地方法人税法第19条の３第１項、同法第24条の５第１項又は消費税法第46条の２第１項の規定によりe-Taxによる申告の特例の対象となる内国法人等（以下「特定法人」といいます。）に該当しなくなった場合に使用してください。

2　この届出書は、納税地の所轄税務署長に１通（調査課所管法人にあっては２通）提出してください。

3　各欄は、次により記載してください。

(1)　届出本文の
- □ 法人税法第75条の４第１項
- □ 法人税法第82条の７第１項
- □ 地方法人税法第19条の３第１項
- □ 地方法人税法第24条の５第１項
- □ 消費税法第46条の２第１項

には、該当する□にレ印を付してください。

なお、連結親法人が、特定法人に該当しなくなったことによりこの届出書を提出する場合は、「法人税法第75条の４第１項」を「令和２年旧法人税法第81条の24の２第１項」と読み替えてレ印を付してください。

(2)　「特定法人に該当しなくなった理由」欄には、特定法人に該当しなくなった理由を具体的に記載してください。

（例）　事業年度の途中で減資を行い、資本金の額が１億円以下となったため。

(3)　「上記理由が生じた日」には、上記(2)に記載した理由が生じた日を記載してください。

(4)　「特定法人に該当しなくなった事業年度等」欄には、特定法人に該当しなくなった事業年度、対象会計年度、連結事業年度、課税事業年度、課税対象会計年度又は課税期間を記載してください。

（例）　３月決算法人が、令和３年８月に減資（資本金の額２億円→８千万円）を行った場合
自　令和４年４月１日　至　令和５年３月31日

(5)　「資本金又は出資金の額」欄には、特定法人に該当しなくなった時点における資本金の額等を記載してください（上記(4)の例の場合、80,000,000円と記載してください。）。

(6)　「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(7)　「※」欄は、記載しないでください。